考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

## 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票

平成29年7月1日

整理番号	※都道府県 番 号	※市区町村番号	※事業所番号			

1 企業名及	政府統計	産業実態統計		成 29 年 7	月1日	<u> </u>			
	<b>(び所在地</b> リ ガ ナ 業 名								
						● ≥	F ( )	局	番
□ 企業	: の所在地					電話	i( )	同	金
` <u></u>									
2 経営組織	及び資本金額				3 企業の事				
<b>2 経営組織</b> I 経 「あてはまるもの〕1	経営組織 - 会 社			(又は出資金額) 億 千万 百万 十万 万円		いるものを一つ○で  ュ-ス供給業		プロダクション	
を○で囲んでく 2	会社以外の法人・団体	本	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2 貸	スタジオ業	5 音楽ス		
3 4 年間売上	個人経営				3 撮影	ジスタジオ業	6 その他		
1 414000		間売上高( <mark>消費税額を</mark> 含	含む。)	Ⅱ Ⅰの「企業全	体の年間売上高( <mark>消費</mark>	税額を含む。)」に占	める業務別年間売	上高	
平成28年1月1日か ら12月31日までの1	企業全体の	) 年間売上高		業務区分	映像・音声・文字 に附帯するサー		その他美	業 務	
年間又は最も近い決算日前1年間につい		億 千万 百万 十万 万円		年間売上高 兆	千億 百億 十億 億 千		千億 百億 十億 億 千	万百万十万万円	
て記入してください。			1	「咖梅,辛害,文克		ドフ学教しの			
		<b>Fに附帯するサービス業</b>	終ろ」の	年間売上高について	て、その内訳を下記Ⅲの□	業務種類区分に 場合	「その他業務」に売上 こは、その内訳を記入	:高の記入がある 、してください。	
茶	種類別の年間売上高 務種類区分	兆 千億 百億 十億 イ	意 千万 百万 十万 万円						
未	ュース供給業務						7	-	
	貸スタジオ業務					製造業務	情報通信 卸 売 ・	サービス その他	
その他の明像・音声・	· 日本ハノノイ末切	:				その他業務の内 訳	業務小売業務	業務の業務	
文字情報制作に附帯するサービス						%	% %	% 9	100%
るサービス 業務	ポストプロダクション業務								1
	そ の 他				VI 貸スタシ	オ業務における保有	スタジオ数、貸出し	ン時間 	
					2	用途先区分	保有スタジ	貸出し	時間
W F-	っ 川 砂 梨 牧 上 の 旧 1	: 67.75.00.4	<u> </u>		9 3	撮影スタジオ業務向け		ルーム	時間
	. 一 A 供給 素 榜 」 の 収 A 	【区分別年間売上高割台 ──	ī		* 業	音楽スタジオ業務向け		ルーム	時間
	信収入		)		務	その他		ルーム	時間
=	た 接 収 ス	<u>%</u>			平成28年12月3 12月31日までの	日現在で保有しているス  1年間の貸出し時間数を記	タジオ数及び平成28年1 己入してください。	月1日から	
一	生版工	_	配信収入」における	配信先別配信収入割合	1				
給	の 他		記信先区分 新聞・テラジオ	・レビ・ 通信社向け	官公庁向け金融・証券	句け その他	合計		
合	計 100%		配信収入	% %	%	%	100%		
	-高の契約先産業別害	刊合							
「映像・音	声・文字情報制作に関		の年間売上高の契約						
契約先前	産業区分 建設業 製	電気・ガス 情報通 ・熱供給 同業者を	信業運輸業卸売業除公郵便業小売業	金融業不動産業学専	を術研究 宿 泊 業 生活 連門・技術 ービス業 飲食サービス業 娯 楽	連 教 育 ス業 学習支援業 サービス美	業 公 務 同業者	その他の産業個人	合 計
年 問 ;	売上高								100%
T 101 )	%	% %	% % %	% % %	% %	% % 9	% %	8 %	%
6 年間営業			A			1十1ケ門ットルッツ	<b>米田田石沙 李</b> 琼伊		<b>.</b>
「平成28年1月1日か		営業費用(消費税額を	・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・	億 千万 百万 十万 万円	Ⅱ 企業全体の過	3去1年間における営 分	美用 固定 貨 産 取 侵 各 日		ு。) 
ら12月31日までの1 年間又は最も近い決	給与支	給 総 額	J hes I hes I hes		機械	情報通信機器	I lies   I lies   I lies	13 13 13 311	
算日前1年間につい		注			有 設備・装置	その他			
て記入してください。		償 却 費			1 1 1		1 1		
	減価				上資産	地			
	生 地	建物			建物・その	の他の有形固定資産			
					建物・その	_			
	生 地 賃借 機 械	建物       情報通信機器       で他			建物・そ ( 無 形 固 合 注1:耐用年数1年以	ア他の有形固定資産   定 資 産			入してくださ
	賃借機械・装置	· 健 物 情報通信機器 そ の 他			建物·そ 無形 屆 合 注1:耐用年数1年以 注2:過去1年間に管 注3:「情報通信機器」 端末機器、補助	の他の有形固定資産  定 資 産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 ととば、有線通信機器、無線	ゝ場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動	を記入してください。  交換装置、ファクシミ	)、電子計算
	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の       合	・     建     物       情報通信機器     で       その他     世報       営業 費用			建物·その無形 固合   注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に営注3:「情報通信機器」	の他の有形固定資産  定 資 産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 ととば、有線通信機器、無線	ゝ場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動	を記入してください。  交換装置、ファクシミ	)、電子計算
で記入してください。	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業	· 健物情報通信機器 その他 営業費用 計	ж	雇用类	建物・その 無形 固合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます	の他の有形固定資産  定 資 産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 表置、電子計算機附属機器、	ゝ場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動	を記入してください。  交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計・	J、電子計算 製造システ.
<ul><li>で記入してください。</li><li>び業者数</li><li>平成29年7月1日現在又はこれに最も近</li></ul>	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業     (個人会の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事	・ 健 物 情報 通信機器 そ の 他 営業 費 用 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般に正社員、 パー 職員などと 4 アル	雇用者	建物・その無形 店合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます。	の他の有形固定資産  定資産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線	→場合は、合計欄に「0」 重信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA	を記入してください。   交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計     総計のほか   経営の企	リ、電子計算 製造システム いに別 きから
て記入してください。 7 従業者数 平成29年7月1日現	(日本)     土       (日本)     機械       (日本)     ・装置       (日本)     その他の合金       (日本)     (日本)       (日本)     (日本)	・ 健 物 情報 通信機器 そ の 他 営業 費 用 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(n11 -11 -11 -11 -11 -11 -11 -11 -11 -1	雇用者ト・バイトなど(就業時間換算履	建物・その無形 店合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます。	の他の有形固定資産  定資産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線	り場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA	を記入してください。   交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計・   総計のほえ	リ、電子計算 製造システム いに別 きから
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業     (個人会の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事	・ 健 物 情報 通信機器 そ の 他 営業 費 用 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般に正社員、 パー 職員などと 4 アル	١٠.	建物・その無形 店合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます。	の他の有形固定資産 定資産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、 による自動を表現した。 とは、有線通信機器、 には、一つのの合計)	→場合は、合計欄に「0」 重信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA	を記入してください。   交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計     総計のほか   経営の企	リ、電子計算 製造システム いに別 きから
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	(日本)     土       (日本)     機械       (日本)     ・装置       (日本)     その他の合金       (日本)     (日本)       (日本)     (日本)	・ 健 物 情報 通信機器 そ の 他 営業 費 用 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般に正社員、 パー 職員などと 4 アル	١٠.	建物・その無形 店合注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に営注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます。 (第用雇用」以外の雇用者	の他の有形固定資産 定資産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない とは、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、無線 とば、有線通信機器、 による自動を表現した。 とは、有線通信機器、 には、一つのの合計)	ル場合は、合計欄に「0」 重信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA (うち 別経営の企業 に派遣している人)	を記入してください。   交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計     総計のほか   経営の企	リ、電子計算 製造システム いに別 きから
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業       区分     ① 及び業者       財     女       注1:「常用雇用者「パートタ」	## 2	般に正社員、 職員などと はれている人 人 月契約者と、5月、6月にそれ それに近い名称で呼ばれてい	ト・ パイトなど (就業時間換算履 人 ( 人 ( れぞれ18日以上働き、現在も いる人をいいます。	建物・その無形 店合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます (第用雇用以外の雇用者)	の他の有形固定資産 定資産計 上で取得価額が10万円以上の業用固定資産の取得額がない。 素用固定資産の取得額がない。 とは、有線通信機器、無線とは、有線通信機器、無線器、電子計算機附属機器、 (①~⑤の合計)	は、合計欄に    「0    」	を記入してください。   交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計     総計のほか   経営の企う   派遣されて	フ、電子計算製造システム いに別 いかる人 人
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業       区分     ①経営無給の後業者       男     女       注1:「常用雇用者「パートター」       注2:「窓陽時により、ニトター」       注3:「④パート	・ 建 物 情 報 通 信 機 器 そ の 他 営 業 費 用 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計	般に正社員、 職員などと ばれている人 人 月契約者と、5月、6月にそれ それに近い名称で呼ばれてい 外の雇用者で、1か月以内の	ト・ パイトなど (就業時間換算雇 人 ( 人 ( れぞれ18日以上働き、現在も いる人をいいます。 の期間を定めて雇用されてい	建物・その無形 店合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に營注3:「情報通信機器」端末機器、端末機器、高端末機器」以外の雇用を配け、第1日間 (第1日雇用・以外の雇用を配け、第1日雇用・以外の雇用を配け、またのでは1日を雇用されている人をいい、またのでは1日を雇用されている。	の他の有形固定資産 定資産計 上で取得価額が10万円以上の 案用固定資産の取得額がない。 をは、有線通信機器、無線、 とは、有線通信機器、無線、 とば、有子計算機附属機器、 (①~⑤の合計) 人	「場合は、合計欄に    「0    」	を記入してください。   交換装置、ファクシミ   M (コンピュータ設計・   総計のほか   経営の企う   派遣されて	フ、電子計算製造システム いに別 いかる人 人
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業       区分     ① 及び業者       財力     日本       女     注1:「常用雇用者「パートタ注2:「⑤臨時雇用注3:「④パート・間分)によまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	## 2	般に正社員、職員などとはれている人  【型契約者と、5月、6月にそれを正近い名称で呼ばれていめの雇用者で、1か月以内のに間換算雇用者数」は、「④バ	ト・ パイトなど (就業時間換算雇 人 ( 人 ( れぞれ18日以上働き、現在も、 いる人をいいます。 の期間を定めて雇用されてい、 バート・アルバイトなど」にล	建物・その無形 店合注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます。 (第用雇用以外の雇用者) 以外の雇用者 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	の他の有形固定資産  定資産 計 上で取得価額が10万円以上の 業用固定資産の取得額がない 表とは、有線通信機器、無線 とは、有線通信機器、無線 として、有線通信機器、無線 として、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	ル場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA (うち 別経営の企業 に派遣している人) ( 人) ( 人) など」は、企業で「嘱託」 貴社)の所定労働時間(1	を記入してください。   交換装置、ファクシミ	リ、電子計算システム 製造システム いたから人 人 人
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業       区分     ① ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	# 建 物 情 報 通 信 機 器 そ の 他 営 業 費 用 計 計 計 計	般に正社員、職員などと 職員などと さばれている人  人  「世界的者と、5月、6月にそれ それに近い名称で呼ばれてい 外の雇用者で、1か月以内の 間換算雇用者数」は、「④バ るサービス業務」の音	ト・ パイトなど (就業時間換算雇 人 ( 人 ( れぞれ18日以上働き、現在も、 いる人をいいます。 の期間を定めて雇用されてい、 バート・アルバイトなど」にล	建物・その無形 店合注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に管注3:「情報通信機器」端末機器、補助などをいいます。 (第用雇用以外の雇用者) 以外の雇用者 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	の他の有形固定資産	ル場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA (うち 別経営の企業 に派遣している人) ( 人) ( 人) など」は、企業で「嘱託」 貴社)の所定労働時間(1	を記入してください。   交換装置、ファクシミ	リ、電子計算システム 製造システム いたから人 人 人
て記入してください。 <b>7 従業者数</b> 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で	土     地       賃借料     機械       ・装置     その他の合       I 企業全体の従業       区分     ① ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	## 2	般に正社員、職員などと 職員などと さばれている人  人  月契約者と、5月、6月にそれ それに近い名称で呼ばれてい 外の雇用者で、1か月以内の 間換算雇用者数」は、「④パ るサービス業務」の音	ト・バイトなど (就業時間換算雇 人 (	建物・その無形 店合 注1:耐用年数1年以注2:過去1年間に營注3:「情報通信機器」 端末機器、端末機器、端末機器、以外の雇用者 (第用雇用: 以外の雇用者 した従業者全員の総労働時間経営の企業に派遣し	の他の有形固定資産	ル場合は、合計欄に「0」 通信機器、放送装置、自動 パソコン、CAD/CA (うち 別経営の企業 に派遣している人) ( 人) ( 人) など」は、企業で「嘱託」 貴社)の所定労働時間(1	を記入してください。   交換装置、ファクシミ	リ、電子計算システム 製造システム いたから人 人 人

フリガナ

氏 名

報告者(代表者)の氏名

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)